

雇用対策

～ 厳しい雇用情勢にある人たちへの重点的支援～

世界的な景気減速の影響により急速に悪化した本県の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがあるものの、相変わらず過去最低の水準で推移しており、厳しい状況が続いています。

また、今春卒業予定の高校生の就職内定率は前年を大きく下回っており、第二の「ロスト・ジェネレーション（失われた世代）」の発生が懸念されています。

さらに、若者の失業率は依然として高く、中高年・障害者についても相変わらず厳しい雇用情勢にあるほか、退職した団塊世代等の高齢者に対する就労支援や女性が働きやすい雇用環境の整備も求められています。

こうした諸課題に対応するため、離職を余儀なくされた方々の早期再就職と生活の安定や未就職の新卒者に対する就職支援に全庁をあげて取り組むほか、雇用弱者といわれる若者・中高年・障害者・女性などに対する支援にも引き続き取り組みます。

雇用創出：	8,010,000千円
新卒未就職者対策：	(緊急雇用創出基金事業を活用)
離職者支援：	9事業 266,351千円
雇用弱者支援：	60事業 3,037,438千円

総額 11,313,789千円

1. 雇用の創出 8,010,000千円

(1) ふるさと雇用再生特別基金事業 1,350,000千円

地域内でニーズがあり、かつ今後の地域の発展に資する事業のうち、雇用継続が見込まれる事業を民間事業者等への業務委託により実施し、地域求職者等に安定的・継続的な雇用機会を提供

(県事業 870,000千円、市町村事業への補助 480,000千円)

<事業例> 地域ブランド商品等の販売促進、観光資源のPR、各種相談・支援などに関する事業

(2) 緊急雇用創出基金事業 6,660,000千円

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年失業者等に対して、臨時的・短期的なつなぎの就業機会を提供

新たに重点6分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用)における雇用を創出するための「重点分野雇用創出事業」や、OJTを組み込んだ「地域人材育成事業」を実施

(県事業 3,530,000千円、市町村事業への補助 3,130,000千円)

<事業例> 環境の美化、各種調査の実施、防犯などに関する事業、働きながら業務に必要な資格を取得する事業

2. 高校新卒未就職者に対する支援

就職先未定のまま高校を今春卒業予定の者を県の臨時職員として採用(50人程度)し、OJTによるスキルアップのほか、就職セミナーやキャリアカウンセリングなど就職に向けた支援を実施

70,622千円(再掲:緊急雇用創出基金事業)[人事課、学事法制課、労働政策課、(教)高校教育課]

3. 離職を余儀なくされた方などに対する支援	266,351千円
(1) 職業訓練の実施	211,808千円
・再就職者委託訓練 211,808千円〔職業能力開発課〕	
(2) 就職面接会の開催等	22,935千円
・離職者支援・ぐんま就職面接会 1,301千円〔労働政策課〕	
・介護人材確保対策(介護職等就職相談会、専門相談員による求人開拓) 6,220千円〔介護高齢課〕	
・就農促進対策(就農相談会など) 15,414千円〔技術支援課〕	
(3) 求職者への貸付・給付	31,608千円
・失業者緊急教育資金貸付 5,158千円〔労働政策課〕	
・訓練手当 11,000千円〔職業能力開発課〕	
・私立高等学校等授業料減免事業費補助 3,573千円〔学事法制課〕	
・生活福祉資金貸付事業費補助 11,877千円〔健康福祉課〕	
(4) ぐんま求職者総合支援センター	
ハローワークの職業紹介機能を併設した生活・就労相談窓口を引き続き設置 20,000千円(再掲:緊急雇用創出基金事業)〔労働政策課〕	

4. 雇用弱者に対する支援	3,037,438千円
(1) 若者に対する重点的な就職支援	199,268千円
・若者就職支援 71,214千円、ニート自立支援 7,207千円〔労働政策課〕	
・普通職業訓練 19,266千円、能力開発促進員設置 8,246千円、 引きこもり状態を脱した若年学卒者職業訓練 1,260千円〔職業能力開発課〕	
・高校生スキルチャレンジ 1,432千円〔職業能力開発課、(教)高校教育課〕	
・森林整備担い手対策 33,647千円〔林業振興課〕 など	
(2) 中高年の様々なニーズに応じた就業支援等	535,859千円
・シニア就業支援センター 6,000千円、シルバー人材センター事業補助 33,928千円、 勤労者教育資金貸付 437,176千円、県民労働相談センター 11,557千円〔労働政策課〕	
・介護人材確保対策(潜在的有資格者等養成支援事業) 37,315千円〔介護高齢課〕	
・「ぐんま農業実践学校」推進 3,564千円〔技術支援課〕 など	
(3) 障害者の職業的な自立の支援	187,293千円
・障害者就業支援センター 7,248千円〔労働政策課〕	
・障害者委託訓練 12,773千円〔職業能力開発課〕	
・障害者就業・生活支援センター運営 40,980千円、知的障害者福祉工場運営費補助 68,610千円、 発達障害者支援センター運営 5,449千円、就労支援ネットワーク強化・充実事業 10,000千円、 障害者一般就労・職場定着促進支援事業 7,600千円、 離職・再チャレンジ支援助成事業 2,000千円〔障害政策課〕	
・特別支援学校職業自立推進 6,718千円〔(教)特別支援教育室〕 など	
(4) 女性に対する就職支援と働きやすい環境の整備	2,115,018千円
・職場創造支援資金貸付 126,022千円、育児いきいき参加企業認定 4,036千円〔労働政策課〕	
・母子家庭の母等の職業的自立促進 4,192千円〔職業能力開発課〕	
・預かり保育推進事業費補助 103,360千円〔学事法制課〕	
・女性相談所運営 53,030千円〔人権男女共同参画課〕	
・病院内保育所運営費補助 75,200千円、女性医師再教育研修 5,684千円〔医務課〕	
・放課後児童健全育成事業費補助 877,754千円、学童保育対策事業費補助 22,659千円、 保育対策等促進事業費補助 690,637千円、母子家庭等就業・自立支援センター事業 3,788千円、 母子家庭自立支援給付金 124,551千円〔子育て支援課〕 など	